

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 79.61万km<sup>2</sup>

人口 1億3528万人（1997年1月1日推計）

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

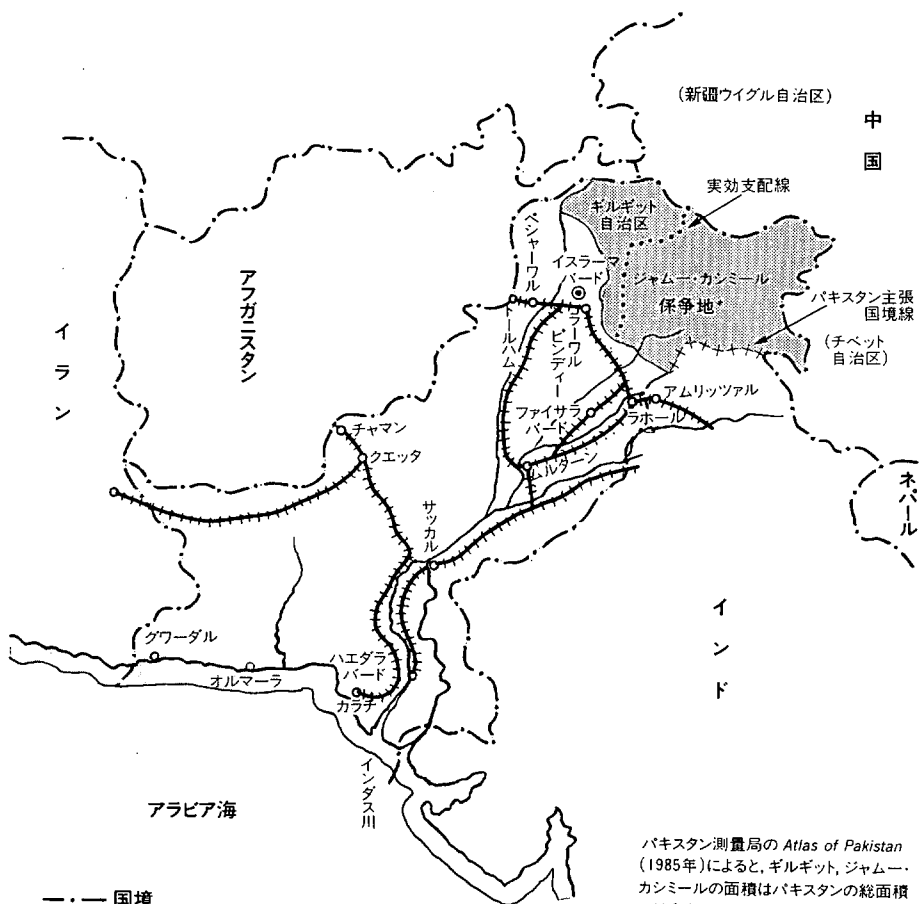
宗教 イスラーム教（97%）

政体 共和制

元首 サルダール・ファールーク・アハマッド・  
ハーン・レガリー大統領

通貨 ルビー（1米ドル=40.89ルビー、  
1997年平均）

会計年度 7月～6月



- — 国境
- ++++ 鉄道
- 首都
- 主要都市

パキスタン測量局の *Atlas of Pakistan* (1985年)によると、キルギット、ジャムー・カンミールの面積はパキスタンの総面積には含まれない。\*同地図の表示。

## 1997年のパキスタン

# 苦悩の建国50周年

ふか まち ひろ き  
深 町 宏 樹

### 概 況

1997年のパキスタンは総選挙に向けての熱狂的な雰囲気を開け、これといった進歩もないままの暗い情勢のなかに暮れていった。総選挙で圧倒的勝利を収めて登場したナワーズ・シャリーフ政権はまず、自らの第一次政権を含む歴代の政権の失政によって累積した種々さまざまな難題に直面した。実業界出身のシャリーフ首相は最大の問題である経済の改善・改革に取り組んだが、政治・社会の混乱に加え最高裁以下の法曹界の政治化による政局混乱のため、実効は上がらなかった。対外関係においても、パキスタンは自らのアフガニスタン政策のために孤立的立場を取るようになった。

### 国内政治

1996年11月にレガリー大統領によって第2次ベーナジール・ブットー政権が解任され、M・ハーリド暫定政権が任命された。1997年2月3日に、予定どおり国民議会(下院)と全4州の州議会選挙が行われた。

選挙結果は歴史的なものであった。ナワーズ・シャリーフ元首相を党首とするパキスタン・ムスリム(イスラーム教徒)連盟ナワーズ派(PML-N)がかつてない圧勝を収めたのである。定員217の下院の選挙ではPML-Nが選挙対象となった214議席(3議席は候補者死亡で投票延期)のうち136を獲得した(PML-Nの1993年総選挙での獲得下院議席は73であった)。これに対し、ブットー党首率いるパキスタン人民党(PPP)は今回の選挙では93年選挙での獲得議席92からわずか19議席へと転落した。なお、アフガニスタンに隣接する連邦政府直轄部族地域(FATA)でパキスタン史上初めて成人女性に投票権が与えられた。投票した女性はいなかったといわれるが、徹底した男社会の地域に対してとられた新たな措置であった。

州議会選挙では、パンジャブ州でPML-Nが選挙対象247議席(定数248)中213



就任式(2月17日)でのナワーズ・シャリーフ首相(WWP)

議席を占め、北西辺境州でも83議席中33議席を得て、第1党となった。PML-NはPPPの本拠地シンド州でも、109議席中15を獲得するという大躍進を果たした。同州議会選挙で第1党となったのはPPPだが、同党は1993年の獲得議席57から今回の36へと本拠地においても転落した。シンド州の治安問題(後述)が常に絡んでいる連合民族運動党(MQM = Muttahida Qaumi Movement)が93年の27議席から28議席になって勢力を維持したことは、同州でのPML-Nの躍進とともにPPPを強く脅かすことになった。PML-Nはパンジャブ州では単独で州政権を樹立し、北西辺境州においては大衆国民党(ANP)と連立政権を樹立し、シンド州で

はMQMと連立政権を樹立してPPPをしりぞけた。PML-Nの関係した政権がないのはバローチスタン州だけである。

2月17日、シャリーフPML-N党首は首相に就任した。既述の選挙結果からする限り、シャリーフ新首相はパキスタン史上最強の為政者になったと言える。今回の総選挙では特に都市部の実業界の人々や一般住民がシャリーフに経済の改善を強く期待してPML-Nを支持した。それはまた、大地主として昔ながらの土地に基づく権力構造に依存してきたブットー前首相に対する都市部住民の反発にもよる。

シャリーフ首相は、PML-Nの獲得議席数から見ると確かに国民の圧倒的支持を獲得した。しかし、今回の総選挙の投票率がパキスタン史上最低であったこともまた決して軽視できない。投票率は、下院選挙の場合は全国平均36%(英連邦選挙監視団によると22%)と言われている。投票率が低かったのは、この10年間に4度も総選挙が行われたものの政治面の改善が見られず、また生活が楽にならな

いため、国民の政治離れがおきたためである。今次総選挙は、物価高や貧富の格差が悪化していくにもかかわらず、政治家達が一般国民のための政策ではなく、テロによるものも含め醜い政争にふけた年が開けてわずか1カ月後に行われた選挙であった。

### 首相独裁化の道

政権の座についたシャリーフ首相は自らの権力を更に固めていった。3月12日、上院87議席のうち46議席が改選され、PML-NはPPPの3議席に対して23議席を獲得し、上院議席数はPML-Nが30、PPPが19などとなった。

4月1日、政府上程の第13次憲法改正案が上下両院合同会議で採択された。下院議員217人のうち27人、上院議員87人のうち8人が欠席したものの、PML-Nの宿敵であるPPPの支持も得て、改正案は満場一致で採択された。

4月1日改正前のパキスタン憲法は、故ズルフィカール・A・ブットー元首相が政権の座にあった1973年に発布された憲法を、77年のクーデタで政権の座についた故ジャー・ウル・ハック軍人大統領が改正して85年に最終的なものにしたところから「1985年憲法」と通称されてきた。

1973年憲法は議院内閣制を制定していたが、「85年憲法」は実質的には強力な大統領制を採った。1985年3月2日、戒厳令下の大統領命令第14号による憲法改正によって、大統領は下院解散権、すなわち首相解任権を有することになり(第58条第(2)項(b)号)、また、憲法の改正条項が戒厳令下での憲法改正によるものであっても、その条項は戒厳令解除後も効力を保つ(第270条A項)、と定められた。85年10月の国会における第8次憲法改正は、戒厳令下の改正憲法第270条A項の内容をさらに具体的に明記した。その結果、第8次憲法改正によって憲法第58条第(2)項(b)号も明確な形で存続することになり、大統領は自らの自由裁量による下院解散の権限を持ち続けることになったのである。今回の、すなわち4月1日の、憲法改正によって、第8次改正で定められた他の3条項も改正あるいは廃止されたが、パキスタンの国家体制に関して決定的なことは第58条第(2)項(b)号が廃止されたということであった。

実は1988年、90年、93年、96年と4度も、その時々の大統領が下院を解散し得たのはこの条項があったからである。故ジャー・ウル・ハック軍人大統領がこのような憲法改正を強行したのは文民政治家達の国家運営に対して彼が強い不信感を抱いていたためであった。だが今回の第13次憲法改正の時のレガーリー大統領

は文民政治家としてこの憲法改正を事前に了承していた。また、最も強大な権限を掌握しているカラーマット陸軍参謀長は、文民政治家の間の政治的トラブルの調停はするものの介入はつとめて避け、今回の憲法改正に関しては事前に了承していた。

第13次憲法改正によって1973年憲法に定められた議院内閣制が復活し、シャリーフ首相は種々の強力な権限を有する首相になった。彼はその後も自らの法的権力基盤を更に強化するために以下のような措置をとった。

6月30日に第14次憲法改正案が上院に上程されて同日満場一致で採択され、7月1日には下院を満場一致で通過し、同日に発効した。これによって与党国会議員が議会で政府上程法案に反対票を投じること、および棄権することも禁じられることになった。与党議員は首相のイエスマンであることが憲法によって間接的にでも義務づけられたと言えるであろう。

8月13日には「反テロリズム法」案が下院を通過し、翌14日に上院を通過、16日に発効した。同法はテロリストもしくはテロ活動を行おうとしていると思われる者を緊急逮捕する権限およびテロ現行犯射殺権を警察に与えている。同法は治安維持を目的としたものではあろうが、運用の仕方によってはシャリーフ首相にとって強力な政治的武器にもなり得るものである。しかし、警察のこのような新たな権限は警察に対して合法的な人権侵害の権限を与えることになるという懸念、また為政者によってこの法が政敵の逮捕など政治目的のために悪用されることになるという懸念がPML-N支持者たちの間でも発生している。さすがにこの法案にはPPPは激しく反対していた。海外でもアムネ스티・インタナショナルなどがこの法律に強く反対している。シャリーフ政権は人権問題で国際世論の批判を受けないように反テロリズム法の運用に当たっては慎重さを求められよう。

シャリーフ首相は確かに総選挙という民主主義の制度に基づいて国政運営権を委任された。そして、上述したような憲法改正ないし立法は、確かに国民によって選出された立法府において行なわれた。ただ、国家の基本法である憲法の改正さえもが、国会に上程された後ほとんど何の議論も経ずに満場一致で採択されたということは、この国の今後を見るに際して留意する必要があるだろう。

### 司法府の政治化

パキスタンにおいては1947年の建国以来、行政府が立法府、司法府の双方に対して圧倒的な優先権を享受し、後二者のいずれもが事実上、行政府の諸措置の事

後承認機関であるという状態が続いてきた。現行のパキスタン憲法によれば、司法府は1999年までに行政府から分離されることになっている。しかし、上述のような状況からしてその可能性が高いとは言い難い。そのため、司法府および法曹界一般の行政府に対する不信感は根強く、特にブットー前政権期からパキスタンにおいて初めて法曹界の自己主張と政治化が目につくようになっていた。

1997年の司法府・行政府衝突の直接の契機になったのは、8月に、最高裁判所判事17人のうちの欠員5人の任命を求めるシャー最高裁長官の要求をシャリーフ首相が拒否したことであった。当時は、反テロリズム法に対する法曹界などの反対運動で国内が騒然としていた時であった。反テロリズム法が警察に対して逮捕令状なしでの緊急逮捕などの権限を与えていることは、法曹界にとっては明らかに司法府の司法権の侵犯であり、独裁者としての首相がパキスタンを自らの統制下に置かれた警察国家にしようとしているということの意味していた。このような状況下でのシャー最高裁長官の上記の要求は、首相としては容認できるものではなかった。首相がシャー最高裁長官の要求を拒否したのは、司法府内の力のバランスが自分に不利な形で崩れるのを防止しようとしてのことであった。結局、カラマツ陸軍参謀長の調停により、9月に最高裁の主張が通り、行政府の長としての首相が司法府の長としての最高裁長官に政治的敗北を喫したということになった。

しかし10月末、すでに7月に発効していた第14次憲法改正条項の効力停止を最高裁が決定したため両者の対立が再燃した。激怒したシャリーフ首相がこの最高裁決定およびシャー最高裁長官を公然と批判したため、首相は法廷侮辱罪(憲法第204条第(2)項(a)号)で起訴された。11月17日、シャリーフ首相は法廷侮辱罪裁判で最高裁に出廷した。現職の首相がこのようなことで出廷するなどということは初めてのことであった。有罪となれば彼は首相の地位を失うだけでなく、最高6カ月の懲役を課せられることになるという。

シャリーフ首相のPML-Nはこのため、審議を自らに有利に運ぼうと関連諸法の改正を試みた。例えば、首相の最高裁出廷の当日(11月17日)、法廷侮辱法を首相に有利に改正する法案が下院で採択された。すなわち、法廷侮辱罪に関する最高裁の判決に対して、被告は、「可能な限り多数から成る、より大規模な法廷に上告することができる」という趣旨の法廷内上告を可能にする項目が「法廷侮辱法 1976年」に追加されたのである。しかし、レガリー大統領は首相の助言に従うことなく、署名を拒否した。11月28日、シャー最高裁長官の辞任を要求する

群衆が最高裁に乱入し、長官が軍に助けを求めるといふ事件が発生した。そして、大統領がシャー最高裁長官に肩入れしていると見た政府は12月1日の閣議で大統領弾劾を行なうことを決定した。

行政府と司法府のこのような対立が深まるなかで、またもや軍部が調停役を担うことになり、その結果、12月2日、シャー最高裁長官が辞任した。しかし、司法府はシャリーフ首相以下の行政府に対する攻撃をやめなかった。同2日、シャー最高裁長官以下3人の最高裁判事が4月の第13次憲法改正の効力停止の決定、したがって「大統領の下院解散権などの復活」を宣言した。直後にシャリーフ首相派の10人の最高裁判事がその決定を「無効」とする決定を独自に下し、シャー長官の「解任」を宣言したのである。翌3日、アジュマル・ミヤーン最高裁判事が暫定最高裁長官に就任した。その就任式を司ったのは2日に就任していたワシム・サジャッド暫定大統領であった。結局、12月23日に最高裁は、「シャー前最高裁長官の任命は違法であった」との決定を下し、アジュマル・ミヤーン最高裁長官が正式に就任した。

このあたりの法的事情に関して、イギリス法の流れを組むパキスタン法曹界や政界にも統一見解はなく、それが国内の政治混乱を増幅している。前述したように、パキスタンの司法府は1999年までに行政府から分離されることになっているのだが、10月29日の下院で「あらゆる国家機関のうち議会が最も優越する」ことを確認する決議案が採択されたのである。その下院などの立法府機関は、行政府の打ち出す諸措置の事後承認機関になっている。なお12月31日、レガリー前大統領の後任を選ぶための大統領選挙が行われた。大統領選挙は上下両院議員と4州議会議員の計467人による間接選挙である。選挙では与党PML-Nの支持を得た元最高裁判事のM・ラフィーク・ターラル(68歳)が圧勝した。ターラル第9代大統領の就任式は98年1月1日に行われた。

### 再び悪化した治安問題

第2次ベーナジール・ブットー政権期(1993年10月～96年11月)にはカラチ市だけでも4000人が殺害されたといわれる。シャリーフ政権が成立した当初、カラチなどにおける治安問題は改善の方向に向かい始めたと伝えられていたが、さほどの時を置かず治安問題の悪化と複雑化が目立つようになっていった。カラチにおける殺人事件には金銭目当てのもの、民族対立に起因するもの、政治問題によるもの、イスラーム教の宗派対立に基づくものなどがあり、それらが複雑に絡み

あったケースが少なくない。カラチの治安問題は特に経済に甚大な影響を及ぼすだけに、シャリーフ政権にとっても頭痛の種である。

カラチを州都とするシンド州の議会に28人の議員を送り込んで、36人のPPPの次の地位を占めているMQMは、カラチ、ハエダラバード等の都市のムハージルといわれる住民を支持基盤としている。彼らのほとんどは1947年にパキスタンとインドがイギリスから分離独立した時にインドからパキスタンに移住してきたイスラーム教徒で、土着のシンデイー民族と対立している。MQMは自分たちから分裂したムハージル民族運動ハッキーキー派(MQM-H=Muhajir Qaumi Movement-Haqiqi)と激しい武力衝突を繰り返している。このMQM-HとMQMはいずれもPPPの武力衝突の相手でもある。シャリーフ首相のPML-Nは、MQMとシンド州連立政権を組んでいる。PML-NがPPPとの対抗上MQMと政治的連携を結んだのはやむを得なかったのであろうが、カラチなどの治安回復・経済環境問題との関係からシャリーフ首相は苦悩を隠せない。

首相の本拠地であるパンジャブ州でイスラーム教宗派争い(いわゆるシーア派・スンニー派の争い)が激しくなっている。10月にはついにムルターン市に治安維持軍が出動するまでになった。宗派争いは特に、シーア派イスラーム教の本拠地イランとの関係に波及するため慎重な対処が求められるが、実効ある措置はとられていず、パキスタン在住のイラン人が頻繁に殺害されており、イラン政府の怒りを買っている。

## 経

## 済

### 1997年の経済概況

1996/97年度(7～6月)の経済はきわめて悪いものであった。前年度比GDP実質成長率は94/95年度の5.2%、95/96年度の4.6%、また目標の6.3%に対して3.1%にすぎなかった。1人当り名目GDPは96/97年度には前年度比11.4%増となっているが、年率11.8%の消費者物価上昇率を考えた場合、実質的には目減りしているし、ドル換算では96/97年度には前年度の489.8<sup>ドル</sup>から469.9<sup>ドル</sup>に減少している。

部門別では1996/97年度の農業成長率は目標の前年度比5.0%に対して0.7%であった。この不調の最大の原因は天候不順と病虫害でコメ以外の主要農作物が不作だったことである。96年秋収穫のコメは前年比8.5%増の430万5000<sup>ト</sup>を記録したが、同じく秋収穫の砂糖キビは前年比7.2%減産の4200万<sup>ト</sup>になり、パキスタ



ン経済にとって最も重要な綿花は前年比11.5%減産の159万4000ト(937万4000バール)と甚だしい減産になった。97年春収穫の小麦は旱魃などのために1665万1000トと前年比1.5%減産となった。総じて、96/97年度のこれら4主要農作物の前年度成長率は-4.5%となった。

1996/97年度の製造業の前年度比成長率は目標の7.2%、95/96年度の4.4%に対して1.8%に留まった。96/97年度の大規模製造業の場合は同じく、目標の6.5%、95/96年度の2.6%に対して-1.4%であった。製造業部門の不振の原因としては、農業不振による原材料不足(特に綿花)の不足、電気代など公共料金の頻繁な引上げによるコスト増、インフレによる製造業製品の国際市場における競争力の低下、工業都市カラチなどの治安悪化などが大きい。

なお、製造業全体の付加価値に占める大規模製造業の比率が1987/88年度の74.0%から毎年確実に低下して96/97年度には65.2%にまで落ちたことは、パキスタン経済が産業構造の高度化に成功していないと言う意味において軽視できない重要問題である。87/88~96/97年度の間の中・小規模製造業が実質106.7%成長したのに対して大規模製造業は実質36.0%の成長を達成したにすぎなかった。

国際収支面では1996/97年度の経常収支赤字41億8700万ドルは前年度比8.5%減である。とはいえ、95/96年度の経常収支赤字45億7500万ドルが94/95年度の84.2%増という異常な事態にあったことからすると、今年度の8.5%減は不十分である。96/97年度の輸出は前年度比2.7%減の80億9000万ドルに留まったが、輸入も5.0%減少したため、貿易赤字は前年度比10.2%減の33億2800万ドルになった。他方、96/97年度の貿易外収支赤字は17.3%増の38億1000万ドルになった。海外出稼ぎ労働者などの本国送金は96/97年度には前年度比3.5%減の14億950万ドルに留まった。外貨準備高は97年6月末には19億8500万ドル(輸入のわずか2カ月弱に相当)とさらに危険な状態になっていた。

前年度比消費者物価上昇率は1995/96年度には前年度の13.0%から10.8%へと減少していたのであるが、96/97年度には11.8%へと再び悪化し、一般国民の不満が募った。

1997/98年度の成長率目標はGDPが6.0%、農業は5.1%(4主要作物は6.2%)、製造業は7.2%、(大規模製造業は6.5%)に設定されている。97年秋収穫のコメは、12月8日のサルタージ・アジーズ蔵相の発表によると、豊作だった96年をさらに3%上回るだろうという。綿花の場合は、大雨の被害にもかかわらず160万ト(940万バール、昨年比0.3%増)の収穫が見込まれる。砂糖キビの今年の生産高目標は前年

比14.3%増の4800万トとされていたが、今年は砂糖キビにとっては適切な気象条件となったため、不作であった96年を19%以上、目標を4.2%超える5000万ト以上になると予測されている。

1998年春収穫の小麦の生産高目標が前年比8.1%増の1800万トから14.1%増の1900万トに上方修正され、政府は97/98年度を「小麦の年」と宣言した。これには次のような背景があった。すなわち、97年春の小麦生産減のため国内で小麦粉が不足、各地で不穏な動きが観察されるようになった。また、アフガニスタンの内戦で同国の食糧が不足し、パキスタンからアフガニスタンへ小麦が密輸出されて国内の小麦不足を悪化させた。このため96/97年度にパキスタンは250万トの小麦を輸入することになり、外貨4億7700万ドル(96/97年度輸入総額の2週間分)を費やしたのである。また、97/98年度には前年度比6.0%増の400万トの小麦が輸入されることになっている。98年春収穫の小麦は、支持価格引上げもあって前年比14.1%増の1900万トという記録的収穫高になろう、と期待されている。また、製造業は期待ほどではないにしても「回復基調にある」という。ただ、現実には額面どおりに受け取れる状況ではないようである。

1997/98年度の当初4カ月(7～10月)の輸出額は歳相発表によると前年度同期比5.0%増となり、輸入は同じく2.6%減となった。同期間の貿易赤字は6億5500万ドルで前年同期の11億ドルに対して40.5%縮小した。また、外国からのパキスタン人の本国送金の増加もあって「経常収支赤字幅が縮小した」という。とはいえ、現実には、例えば輸出の5.0%増も目標の15%増には遠い実績である。外貨準備高は11月末の時点では危険な状態にあった(後述)。

### 構造調整の枠組みの中での経済政策

パキスタンがIMF構造調整融資を受けるために協約を締結したのは1988年12月のことであった。しかし、パキスタンの構造調整の基本問題である財政赤字および経常収支赤字という双子の赤字は民営化や種々の規制緩和にもかかわらず、依然としてパキスタン経済の基本問題である。

1997年2月に登場したナワーズ・シャリーフ政権の最大の課題は経済改革である。3月21日、新政権が打ち出した「経済再建プログラム」は以下のような措置を軸とした意欲的なものである。すなわち、(1)大幅減税および徴税対象枠の拡大によって税収基盤を拡大するとともに消費と企業活動を促進すること、(2)関税率の引下げや輸出振興など通商政策の改善、(3)種々の投資促進策を採る。この経済

表1 国内総生産(GDP)に対する政府総支出, 財政赤字等の比率

(%)

|      | 1989/90 | 1990/91 | 1991/92 | 1992/93 | 1993/94 | 1994/95 | 1995/96 | 1996/97* |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 歳入   | 18.6    | 16.1    | 17.9    | 17.9    | 17.3    | 17.1    | 17.5    | 15.5     |
| 税収   | 14.0    | 12.7    | 13.6    | 13.3    | 13.3    | 13.7    | 14.1    | 13.1     |
| 総歳出  | 25.7    | 25.6    | 26.5    | 26.0    | 23.3    | 22.9    | 23.8    | 21.6     |
| 国防費  | 6.8     | 6.3     | 6.3     | 6.5     | 5.9     | 5.5     | 5.5     | 5.1      |
| 債務返済 | 5.4     | 4.9     | 5.2     | 5.9     | 5.8     | 5.2     | 6.1     | 6.0      |
| 開発支出 | 6.5     | 6.4     | 7.5     | 5.7     | 4.6     | 4.4     | 4.3     | 3.4      |
| 財政赤字 | 6.5     | 8.7     | 7.4     | 7.9     | 5.9     | 5.5     | 6.3     | 6.2      |

(注) \*暫定値。

(出所) Government of Pakistan, *Statistical Supplement ECONOMIC SURVEY 1994-95*, pp.2-3, および Government of Pakistan, *Statistical Supplement ECONOMIC SURVEY 1996-97*, pp.2-3より作成。

再建プログラムは「ミニ予算」と別称されるが、現実にはこの予算は97/98年度の基本路線を画定することになった。

1997/98年度予算の歳入は前年度実績比23.5%増、歳出は同14.2%増となっているが、消費者物価上昇率で見たインフレが11.8%になっていることからして、実質的には従来よりは自制の効いた予算である。IMFはシャリーフ新政権に対して96/97年度末(97年6月30日)までに財政赤字幅をGDPの4%以下に縮小させることを求めていたが、シャリーフ政権は5%までしか縮小できないとしていた。現実には、その数字は6.2%とIMFの指令を大幅に超えるものに留まった。シャリーフ政権も一応原則としてIMF・世銀の構造調整路線に沿って経済改革を進めており、政府経常支出を抑制しつつ税収などによる歳入増を図っている。例えば、常に問題になってきた国防費は97/98年度予算においては前年度実績比5.2%増とされているが、インフレ率を考慮すると国防比は事実上、初めて削減されたのである。また、直接税が前年度比18.5%増とされ、やはり常に問題になってきた直間比率も改善の方向にある。

シャリーフ政権の経済政策はIMF・世銀および援助諸国からも一定の評価を得ている。7月にパキスタンを訪れたIMF代表団とパキスタン政府との間で構造調整融資交渉が実質的に決着し、10月に第4回拡大構造調整ファシリティ―/拡大信用供与ファシリティ―(ESAF/EFF)15億6000万ドルの供与が承認された。

11月21日、シャリーフ首相は新投資政策を発表した。この新投資政策は外資に

表2 連邦政府財政内訳

(単位:100万ルピー)

|                   | 1996/97年度実績 |                 | 1997/98年度予算 |                 |
|-------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
|                   |             | %               |             | %               |
| 経常勘定              |             |                 |             |                 |
| I. 収入             |             |                 |             |                 |
| A. 税収入計           | 286,000     | 73.6<br>(100.0) | 324,000     | 70.4<br>(100.0) |
| (a) 直接税小計         | 88,000      | (30.8)          | 104,300     | (32.2)          |
| (b) 間接税小計         | 198,000     | (69.2)          | 220,000     | (67.9)          |
| B. その他            | 102,704     | 26.4            | 136,013     | (29.6)          |
| C. 収入(A+B)        | 388,704     | 100.0           | 460,013     | 100.0           |
| 州交付金              | 131,556     |                 | 124,180     |                 |
| D. 連邦政府純歳入        | 257,148     |                 | 335,832     |                 |
| II. 支出            | 398,208     | 100.0           | 461,906     | 100.0           |
| 国防費               | 127,441     | 32.0            | 134,020     | 29.0            |
| 補助金               | 7,588       | 1.9             | 7,394       | 1.6             |
| 債務支払金             | 198,523     | 49.9            | 247,861     | 53.7            |
| その他               | 64,656      | 16.2            | 72,631      | 15.7            |
| III. 経常勘定収支(D-II) |             |                 |             |                 |
| =開発支出用剰余金         | -141,060    |                 | -126,079    |                 |

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Statistical Supplement ECONOMIC SURVEY*, 該当号より作成。

対して諸種インフラストラクチャー、不動産、農業、教育等の部門への道を開くものであり、シャリーフ首相は向こう3年間で50億ドルの外資が導入されようとの期待を表明した。この政策は、マクロ均衡回復のために総需要抑制策と並行して行なわれる供給サイド政策の重要な柱を成すものであり、シャリーフ政権が最も力を注ぐ経済政策である。ただ、それには必ずしもIMFの総需要抑制策と相容れない面があるため、シャリーフ政権としてはバランスをとりながら経済運営に努めている。

生産拡大のためにシャリーフ政権は輸出拡大を目指しての通商政策を7月に発表した。これにより経常収支の赤字幅の縮小を図り、それが財政赤字縮小との相乗効果を発揮して、パキスタンの経済の基本的弱点の一つである投資・貯蓄ギャップを狭めることが目指されている。輸出拡大を目指すシャリーフ政権はルピーをわずかずつながら頻繁に切り下げ、10月には8.7%の切下げを行った。

パキスタンが輸出拡大を基本政策の一つにするのは対外債務問題のためでもあ

る。1996年11月末現在の外貨準備高はわずか7億2200万ドル(輸入額のわずかに3週間分)にすぎなかったが、97年11月末現在14億ドル(同1カ月2週間分に相当)に「改善」された。だが、これでは、およそ75億ドルに及ぶ対外累積債務の返済は困難である。従来のパキスタンは対外債務不履行の危機をどうにか切り抜けてきたが、その危機は現在もこのように常に顕在している。

しかし、経常収支赤字削減のために輸出増を目指し、そのためにルピーを切下げ続けるのには疑問が残る。輸入総額が輸出総額の141.1% (1996/97年度、ルピー・ベース)に当たること、輸出の33.1% (同上)を原綿・綿製品という綿関係品目が占めること、輸入の55.5% (同上)を機械類などの資本財や石油・同製品が占めることなどパキスタンの貿易構造を考えた場合、ルピーの切下げはむしろ輸入インフレの一因となることが懸念される。特に製造業に関してはコスト・プッシュ・インフレの一因となるであろう。

シャリーフ政権の経済改革はブットー前政権の乱脈経済よりは内外で評価されてはいる。しかし、経済改革全体の要となる国家財政構造改革は容易なことではない。1996/97年度には内外債務返済と国防費だけで経常支出の81.9%を占めたため、政府開発支出に回し得る経常勘定剰余金は皆無であった。このような状態がこの10年も続いており、パキスタン政府は開発支出は全て対外・国内借入に依存してきた。

シャリーフ政権が経済改革を至上命題としており、その意志を有することは明らかであるが、経済的諸措置だけでは経済改革は進展しない。国内の政治・社会問題と対外関係との絡みの中でシャリーフ政権が抜本的政策を展開することが期待される。

## 対 外 関 係

### 紆余曲折の印パ関係

1997年の印パ関係は改善に向けてかなり大きなうねりを見せ、それが両国の分離独立50周年の想いと複雑に交錯していた。両国関係改善の流れはすでに96年、インドに登場したゴウダ連立政権とパキスタンのブットー政権との間で少しずつ見え始めていた。97年2月、パキスタンでナワーズ・シャリーフ元首相が劇的な政権復帰を果たした。4月にはインドに新たな連立政権が登場した。グジュラール新首相はかつて外相として近隣諸国との関係を重視していた人物であった。

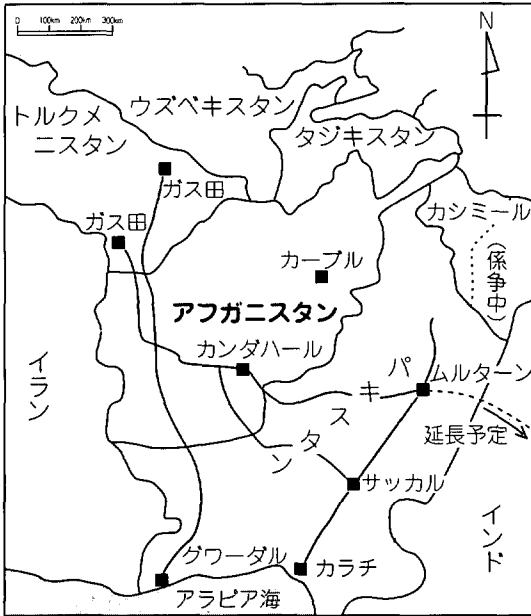
3月に両国外務次官会談が3年ぶりに、4月に外相会談が7年9カ月ぶりに、5月12日には南アジア地域協力連合(SAARC)の開催地モルディブで4年ぶりの両国首脳会談が、それぞれ開催された。このような会談が連続して開かれたり、さらに5月首脳会談においてグジュラル・インド首相がカシミール問題は未解決との認識を示し、同問題を含む両国間懸案事項解決のための作業部会設置などで両首相が合意に達したことは大いなる前進である。しかし、インドのグジュラル政権は国民会議派の閣外協力があって初めて存続し得る弱い政権であった。パキスタンのシャリーフ政権は議員数からすれば圧倒的強さを誇っているのだが、さまざまな敵に囲まれており、対外関係に十分な時間を割く余裕がない。

また、印パ双方の指導者達に関係改善の意志はあっても、両国民全てがそれを望んでいるわけではない。特にパキスタンの場合は政治家、官僚、軍部など複数の集団が国家意思なるものを別々に決定するかのような状況であるため、為政者は行動をとりにくい。

8月、9月にカシミールの印パ実効支配線を挟んで両軍が従来にない激しい銃撃戦を展開した。そのため、アメリカなど諸外国による印パ関係改善に向けての働きかけにもかかわらず、印パ間の交渉は頓挫したかの観を呈した。10月1日および2日、印パ両首相は電話による話し合いにおいて非難をぶつけあったという。しかしながら、二人が使っていた電話は、去る5月の印パ首脳会談における合意に基づいて設置されたホットラインであった。このことは両国関係が元のもくあみになったのではないことを示している。事実、10月にも印パ首脳会談がイギリスで行われたし、11月にはアメリカのオルブライト國務長官が印パ両国を訪問し、両国の関係改善を訴えた。同國務長官は1998年のクリントン大統領の印パ訪問の地ならしの役を担わされており、両国首相、外相などの関係者と印パ関係改善について協議した。

だが、アメリカなどの期待に反して印パ間の核兵器・ミサイル開発競争は留まるところを知らない。そしてパキスタン自らの国内情勢は種々の意味で混乱している。インドの場合も国内政局は決して安定してはいない。1997年後半、印パいずれもが時を経るとともに両国関係改善に向けての措置をとれなくなっていたのである。

## トルクメニスタンからの天然ガス・パイプライン敷設案



(出所) 筆者作成。

## 対アフガニスタン政策とパキスタンの孤立

アフガニスタンに「ターレバーン」(イスラム神学生たち)を名乗る軍事勢力が1994年10月頃突然現われて数年になる。すでに15年を経ていたアフガニスタンの現在の内戦は、ターレバーン支配地域拡大と諸外国の介入もあって、複雑極まりないものになっている。そのアフガニスタンの動向に最も大きな影響を与えてきたのはパキスタンである。それはパキスタンがアフガニスタンを経由して中央アジアへの通商路を開くこと、特にトルクメニスタンから天然ガス・パイプラインを引くこと

を計画しているからである。

1997年のパキスタンの対アフガニスタン政策は、このようなパキスタンの意図を明示していた。5月24日、アフガニスタンのターレバーン勢力がアフガニスタン東部3州の軍閥の長ドストム將軍を裏切ったマーレク將軍の協力により、同3州を制圧して全土の9割を支配下に収めると、パキスタン政府は翌日真っ先に同政権を承認したのである(ターレバーン勢力は96年9月に政権樹立を宣言していた)。なお、97年5月26日にはパキスタンに続いてサウジアラビアが、27日にはアラブ首長国連邦がそれぞれターレバーン「政権」を承認した。さらにここで、東部3州制圧4日後の5月28日、ターレバーン軍は他ならぬマーレク將軍の変節による奇襲を受けて過去最悪の敗北を喫し、敗走した、ということも述べておくべきであろう。

7月23日には、パキスタン政府はトルクメニスタン政府およびアメリカの石油会社ユノカル社だけでなく、サウジアラビアのデルタ・オイル社も加えた四者の

間で、トルクメニスタンからアフガニスタンを経由してパキスタンの海港に至るパイプラインの敷設に関する協定に調印したのである。

このような政策はパキスタン政府が自らの政治・社会・経済および外交との関係において不可避のものとして採ってきた政策ではあろう。しかし、パキスタンはそれ故に国際社会で孤立することになった。中央アジア諸国およびロシアは、いわゆるイスラーム原理主義者であるターレバーン勢力を支援してきたパキスタンに強い不信感を抱いている。例えば1997年2月、独立国家共同体(CIS)のうち5カ国、すなわちロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタンはターレバーンの北上を警戒して合同部隊設置などで合意した。また、5月の経済協力機構(ECO：パキスタン、イラン、トルコ、中央アジア5カ国、アゼルバイジャン、アフガニスタン)の首脳会談においてウズベキスタンのカリモフ大統領はパキスタンのターレバーン支援を激しく非難した。ターレバーンが、アフガニスタンのシーア派ムスリムであるハザーラ民族の人々と武力衝突していること、パキスタン国内でのシーア派イスラーム教徒ないしシラン人攻撃などのために、イランとパキスタンとの関係も険悪なものになっていることは、前述したとおりである。インドのパキスタンに対する疑念は言わずもがなである。

アメリカはトルクメニスタンからの天然ガス・パイプラインについては、イランを避けるパイプラインの敷設という点でパキスタンと同じような立場をとっていた。しかし、5月にイランで現実派のハタミ師が大統領選挙に圧勝してからは、事態が変化し始めた。アメリカはカスピ海の石油との関係からも、イランの新情勢に対して警戒しながらも(イランにとっては)一定程度ながら前向きの反応を示し始めた。その一つが、「トルクメニスタンからのガス・パイプラインがイランを経由するのに反対はしない」という米国務省発表の新方針である。これは、ガス・パイプラインをアフガニスタン経由で自国に引きたいパキスタンに対しては深刻な問題をもたらした。そのような状況下で、11月にはカラチでアメリカ人4人が武装グループに殺害され、米パ関係がさらに冷却化することになった。

しかも、外交面ではパキスタンが最も信頼してきた中国がパキスタンを敬遠するようになったのである。それは、中印関係が一定程度ながら改善されたためだけでなく、中国には次の問題があるためである。すなわち、新疆省ウイグル自治区イスラーム教徒の独立運動にターレバーンの影響が及ぶことになれば中国にとって深刻な問題となる。中国がウイグル自治区とパキスタンとの国境に鉄条網を設置したという8月の報道は、今後の中国との関係の行方を暗示しているとも



言える。

12月24日、パキスタン政府がアフガニスタンのラッバーニー前大統領勢力などの反ターレバーン三派連合代表団をパキスタンに招聘して、レガーリー大統領およびシャリーフ首相が同代表団と会談を開いた。このことは、国際社会で孤立するパキスタン政府によるアフガニスタン政策の抜本的変更の可能性があることを意味するものではないだろうか。

#### 1998年の課題

パキスタンにとって短期的・長期的課題は非常に多い。それらのうち、国民全体およびシャリーフ政権の双方にとって最も重要なのは何といても経済の改革である。それは具体的には、生活物資の十分な供給や物価高の抑制といった日常生活に関わることの改善から、いわゆる双子の赤字の縮小など国民経済の構造面での抜本的改革まで、深くかつ広範な課題である。これらの経済改革は国内の政治・社会問題と不可分に結びついており、その実現のためには大英断と強固な意志が不可欠である。2月総選挙において国政運営の委任を受けたシャリーフ首相としては、経済改革を含む世直しのために避けて通れないことは、一部の国民の強い反対を受けたとしても強力に遂行しなくてはなるまい。要は、さまざまな政策のバランスをとりながら、可能なことから実現していくことが肝要であろう。

(動向分析部主任調査研究員)

1月5日 ▶M・M・ハーリド暫定首相、「パキスタンは20年で分裂の可能性がある」との懸念を表明。

6日 ▶ハーリド暫定政権、国防・安全保障会議(CDNS=Council for Defence and National Security)を設置。委員は委員長としての大統領の他、統合参謀本部議長、三軍の各参謀長、国防相、内相、蔵相など10人。

16日 ▶イラン訪問中のヤーケブ・ハーン外相に対し、ハサン・ルハニー・イラン国会副議長が、パキスタン政府は反シーア派テロリズムを取り締まるよう要請。

18日 ▶ラホールの地方裁判所構内で爆弾事件があり、25人が死亡。

20日 ▶ラホールのイラン・センター、放火される。

21日 ▶R・ラフェル米国務次官補、来訪。

29日 ▶最高裁、96年11月のレガリー大統領によるブットー首相解任(下院解散)は合憲との判決を下す。6対1。

2月3日 ▶国民議会(下院)と4州議会の選挙が同時に行われ、パキスタン・ムスリム(=イスラーム教徒)連盟ナワーズ派(PML-N)が下院217議席中の選挙対象214議席のうち136を獲得するなど歴史的勝利を収めた。ブットー前首相のパキスタン人民党(PPP)は1993年総選挙で獲得した92議席から19へと大幅減。

17日 ▶ナワーズ・シャリーフ、首相に就任。

▶ゴウダ印首相、シャリーフ首相に対して、両国間のすべての問題についての対話を適切なレベルで早期に再開することを提案。

20日 ▶イラン外交官1人、ムルターンのイラン文化センターで武装グループに射殺さる。

22日 ▶ムルターンに治安維持軍、出動。

23日 ▶シャリーフ首相、初の国会演説で今後の政治・経済政策を発表。

25日 ▶ナワーズ・シャリーフ新内閣、発足(「参考資料」参照)。

27日 ▶シャリーフ首相、ゴウダ印首相の両国対話再開提案に答えて首脳会談を提案。

3月3日 ▶米政府、パキスタンをマネー・ロンダリング主要国の一つだと批判。

10日 ▶ラホール高裁、ムスリム女性はワリー(イスラーム教聖者)の同意なしでも結婚できるとの判決を下す。

11日 ▶PML-N、綱領「パキスタン2010年」を発表。

12日 ▶上院46議席、改選。PML-Nが23議席を獲得して圧勝。PPPは3議席を獲得。新たな上院議席数は定員87のうち、PML-Nは30、PPPは19となった。

19日 ▶1991年予定でその実行が遅れている国勢調査の年内実施を閣議が決定。

23日 ▶イスラーム諸国会議機構(OIC)特別首脳会談、イスラマバードで開催(〜23日)。

27日 ▶サルタジ・アジーズ蔵相、下院で経済再建プログラムを発表。

28日 ▶ニューデリーで3年3カ月ぶりに印パ外務次官会談開催。31日、共同声明発表。

30日 ▶小麦の密輸出で小麦不足が深刻化したため、すべての国境が封鎖される。

31日 ▶シャリーフ首相、夜の全国テレビ演説で、憲法改正により第8次憲法改正の重要部分を改正したいと述べる。

▶パキスタン人権委員会(HRCP)年次報告書によると、96年には350人が宗教的動機で殺害された。

4月1日 ▶上下両院合同会議で第13次憲法改正案、満場一致で採択。下院議員217人のうち欠席27人、上院議員87人のうち欠席8人。今回の憲法改正により大統領の下院解散権が消失。

7日 ▶第12回非同盟諸国外相会議(～8日)、ニューデリーで開催。ゴール・アユーブ・ハーン外相出席。グジュラル印外相と会談(9日)。7年9カ月ぶりの印パ外相会談。

22日 ▶シャリーフ首相、グジュラル印首相への書簡で関係改善の希望を強調。

▶パリで対パキスタン援助諸国会議、開催(～23日)。

24日 ▶海軍大将マンスールル・ハック海軍参謀長、汚職疑惑のためシャリーフ首相の命令により、辞任。

30日 ▶パンジャープ州政府、「農業所得税法1997」に基づき農業所得税を徴集すると発表。ただし12.5%(約5%)以下の地主は無税。

5月4日 ▶イスラマバードからの報道によれば、政府は4日までに、中国の新疆ウイグル自治区からパキスタン北部のギルギットに密入国した中国人ムスリム12人を中国政府に引き渡す。

12日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)第9回首脳会談モルディブで開催(～14日)。

▶印パ首脳会談、モルディブで4年1カ月ぶりに開催。カシミール問題など懸案事項についての作業部会、両首脳間ホットライン等々の信頼醸成措置設置で合意。

13日 ▶シャリーフ首相、トルクメニスタンのアシガバートで開催の経済協力機構(ECO)臨時首脳会談(～14日)に出席。

14日 ▶ECO首脳会談に出席中のシャリーフ首相がトルクメニスタンのニヤゾフ大統領と会談。同国政府、米石油会社ユノカル社、パ政府の間で、トルクメニスタンの天然ガスをアフガニスタン経由でパキスタンに送るパイプラインの建設に関する議定書に調印。

17日 ▶シンド州政府、「農業所得税(改正)法1997」を公布。96年12月の同法の改正。12%以下の地主は無税。

18日 ▶ゴール外相、訪米(～24日)。オルブライト米國務長官と会談(20日)、懸案のF-16戦闘機売却凍結問題の早期解決を要請。

21日 ▶下院、「中央銀行法1956年」改正法を採択。これで中央銀行は自治組織となった。

25日 ▶政府、アフガニスタンのターレバーン勢力の政権を承認。

27日 ▶米國務省、冷戦期の米パ関係文書を公開。

6月3日 ▶3日付米紙『ワシントン・ポスト』は、米情報筋として、インド軍が中距離弾道ミサイル「プリトビ」10基前後をパキスタン国境近くに配備したと伝えた。

13日 ▶政府、1997/98年度予算案を下院に上程。予算総額は前年度比10.2%増の5520億ルピー。26日、下院を通過。

14日 ▶シャリーフ首相、トルコ(～15日)、イランを訪問(～17日)。

15日 ▶イスラーム圏8カ国会議(D-8)がイスタンブールの初首脳会談で正式に発足。

19日 ▶印パ外務次官がパキスタンのマリーで2回目の会談。23日、共同声明発表。カシミール問題、平和・安全保障などに関する10作業部会を設置することで合意。なお、印パ首相間のホットラインが開通し、両国首相が5分間話し合った。

▶シンド州政府、州内の治安維持レインジャー部隊の増員を要請。

7月1日 ▶第14次憲法改正案、両院を通過。

3日 ▶軍、中距離弾道ミサイル「ハトフ」の発射実験を実施。

7日 ▶ゴール外相、ロシア訪問(～8日)。

9日 ▶IMF代表団、来訪(～24日)。

11日 ▶シャリーフ首相、内閣を拡大(「参考資料」参照)。

21日 ▶池田外相、来訪(～22日)。

23日 ▶政府、トルクメニスタン政府、米ユ

ノカル社、サウジアラビアのデルタ石油会社と天然ガス・パイプライン敷設(5月14日参照)を98年12月に開始する協定に調印。

26日 ▶ゴール外相、トルクメニスタンから引く予定の天然ガス・パイプラインをインド北部に延長する可能性があると言明。

▶MQM(ムハージル民族運動)党主流派は「連合民族運動」(Muttahida Qaumi Movement)と組織名を変更。

29日 ▶C・N・A・ハーン水・電力相は、印上院で電力担当国務大臣がパキスタンの対印電力輸出提案を受理したとの発言(28日)に対し、これを否定。

30日 ▶シャリーフ首相、第2次内閣拡大(「参考資料」参照)。

8月9日 ▶アスガル・ハーン元空軍中將および元空軍大将2人がシャリーフ首相に対し、防衛機器買付けの際の汚職禁止法の制定を正式に文書(8月6日付)で進言。

11日 ▶パキスタン各紙、中国が新疆ウイグル自治区とパキスタンとの国境に鉄条網を設置したと報道。

13日 ▶「反テロリズム法1997年」、下院通過。14日、上院通過。16日発効。同法は警察に対し、緊急逮捕の権限を与えている。

14日 ▶独立(建国)50周年記念日。シャリーフ首相、上下両院特別会議で演説、国家開発戦略を発表。野党、欠席。

20日 ▶中国、原子力発電所(30万kW)用コンピュータ・システムを引渡し。

21日 ▶レガリー大統領、大統領命令により、最高裁判事定員を17人から12人に削減。

22日 ▶カシミールの実効支配線をはさみ印パ両軍が激しい砲撃戦を展開。1週間続行。

9月4日 ▶インダーフェース米国務次官補(南アジア担当)、来訪(～5日)。

5日 ▶サジャド・アリー・シャー最高裁長

官、8月21日の大統領命令の効力停止を通告。

9日 ▶銀代表団、来訪。

▶ゴール外相、サウジアラビア訪問。

12日 ▶12日付Dawn紙によると、前週発行の国連事務総長年次報告の中でカシミール問題が初めて不掲載となった。

15日 ▶スイス政府、同国の七つの銀行にあるブットー前首相および近親者の口座(総額2000万スイスフラン=約17億円)を凍結。

16日 ▶政府、最高裁判事定員削減通告(8月21日参照)を撤回。

▶印パ外務次官ニューデリーで会談(～18日)。次回期日未定。

17日 ▶軍事訓練でラーワルピンディーに滞在中のイラン空軍技術者5人、殺害さる。

20日 ▶政府、97/98年度開発予算900億ルピーの50億ルピー削減を決定。

22日 ▶シャリーフ首相、国連総会の一般演説でインドに対し「相互不可侵条約の交渉開始」を提案。

▶ニューヨークでクリントン米大統領が印パ両首相と個別に会談を行ったが、具体的合意はなし。

23日 ▶シャリーフ首相、ニューヨークでジュラルール・インド首相と会談。

27日 ▶カシミールの実効支配線で印・パ両軍が激しい砲撃戦。1週間継続。

▶カラチでイランの民間人2人、殺害さる。

10月4日 ▶10月予定の国勢調査、6カ月延期。

7日 ▶エリザベス英女王来訪(～12日)。

11日 ▶世界銀行、社会行動計画(SAP)に10億ドルを供与。

15日 ▶中央銀行、ルピーの8.7%切り下げを発表。1米ドル=40.52ルピーから44.05ルピーに。

18日 ▶責任追求小委員会(Accountability Cell)のS・ラフマーン委員長、スイスの銀行当局がブットー前首相関係の12の銀行口座を

凍結したと発表(9月15日参照)。

21日 ▶IMFはパキスタンに対して第4回目ESAF/EFF(拡大構造調整ファシリティー/拡大信用供与ファシリティー)15億6000万ドルの供与を承認した。

22日 ▶軍、ムルターンに治安維持のため出動。

25日 ▶コモンウェルス首脳会議に出席のシャリーフ首相、エジンバラでグジュラル・インド首相と会談。

29日 ▶最高裁、第14次憲法改正の効力を停止。

▶シャリーフ首相は下院で、最高裁による上記措置は「憲法違反だ」と最高裁を批判。

▶下院で、議会の優越を定めた決議案が裁択される。

30日 ▶最高裁、シャリーフ首相の最高裁批判に関して首相および他5人に対する法廷侮辱罪提訴を受理。

11月4日 ▶高裁判事5人、最高裁判事に昇格。

9日 ▶シャリーフ首相、カラマット陸軍参謀長を統合参謀本部議長(兼務)に任命。

11日 ▶A・A・カーンシーに93年中央情報局(CIA)職員殺害で終身刑判決。14日、別のCIA職員1人殺害で死刑判決。カーンシーはパキスタン人で、6月17日にクエッタで逮捕され、ただちに米国に搬送されていた。

12日 ▶カラチで車に乗った米石油会社ユニオン・テキサス社の米国人4人とパキスタン人運転手が武装グループに射殺される。

17日 ▶シャリーフ首相、法廷侮辱罪裁判で最高裁に出廷、無罪を出張。

▶下院、法廷侮辱法を改正。レガリー大統領は署名を拒否。

▶オルブライト米國務長官、来訪(～18日)。

26日 ▶シャリーフ首相、イスラマバード・ラホール間幹線自動車道開通式で挨拶。

28日 ▶群衆がシャリーフ最高裁長官の辞任を要求して最高裁に乱入。シャリーフ最高裁長官、軍による判事の身辺保護措置をレガリー大統領に要請。

29日 ▶シャリーフ首相、判事保護のため大統領による軍出動指令を要請することを拒否。

▶シャリーフ最高裁長官、軍による判事保護を文書でカラマット陸軍参謀長に要請。

30日 ▶シャリーフ首相、大統領は政治危機をつくりだしていると非難。

12月2日 ▶レガリー大統領、辞任。ワシム・サジャッド上院議長が暫定大統領に就任。

▶シャリーフ最高裁長官以下3人の最高裁判事が「第13次憲法改正の効力停止」決定を宣言。直後にシャリーフ首相派の最高裁判事10人、上記決定を「無効」とする決定とシャリーフ最高裁長官の「解任」を宣言。

3日 ▶アジュマル・ミヤーン最高裁判事、暫定最高裁長官に就任。

9日 ▶テヘランでのOIC首脳会議にシャリーフ首相が出席。

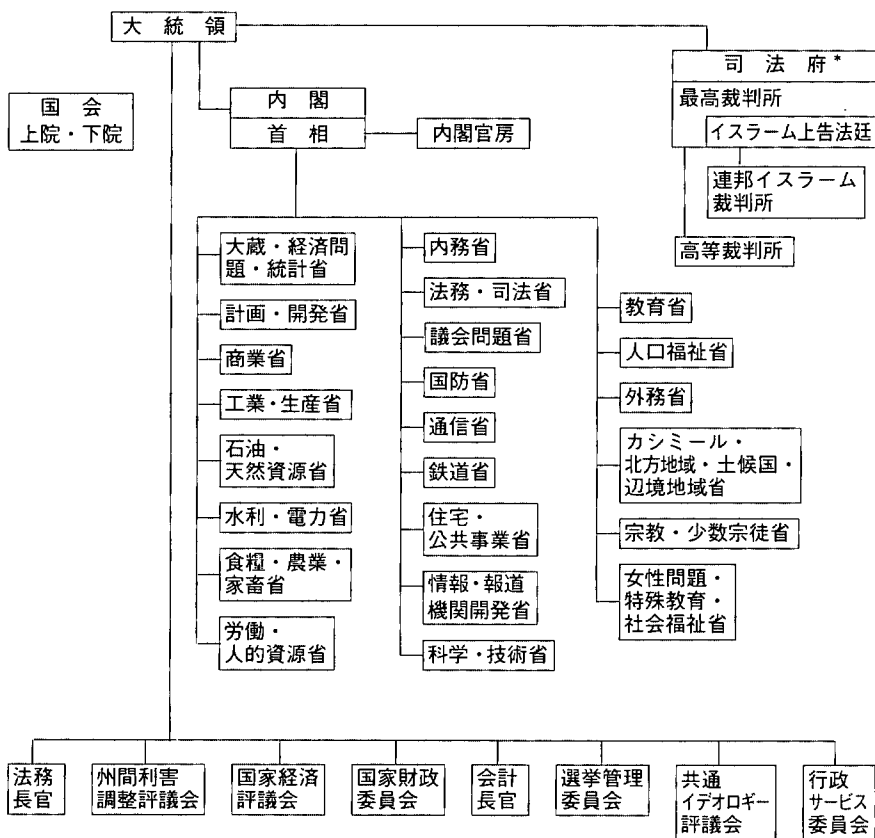
20日 ▶シンド州高裁、ブット前首相の夫で汚職容疑で獄中のA・ザルダリーに上院議員として宣誓することを許可。

23日 ▶最高裁がシャリーフ前最高裁長官の任命は違法だったとの決定を下し、アジュマル・ミヤーン暫定最高裁長官が正式に長官に就任。

▶アフガニスタンのラッバーニー前大統領派勢力などの反ターレバーン三派連盟代表团(代表はラッバーニー前大統領)、政府招待により来訪。シャリーフ首相など首脳陣と会談(～26日)。

31日 ▶大統領選挙行われる。ラフィーク・ターラル元最高裁判事が計457票のうち374票を獲得して大統領に選出される。

① 国家機関図(1997年12月末現在)



(注) \*司法府は1999年までに行政府より分離されることが憲法に定められている。

② 政府等主要人名簿

(1997年12月末現在)

首相 Mian Mohammad Nawaz Sharif

連邦大臣(Federal Minister, 閣僚)

大蔵・経済問題・統計相兼計画・開発相

Sartaj Aziz

1. ナワーズ・シャリーフ政権

大統領 Sardar Ahmad Khan Leghari

内務・麻薬統制相 Chaudhry Shujaat Hussain

Rafique Tarar<sup>1)</sup>

国防相 Nawaz Sharif首相が兼任

閣僚等名簿

外相 Gohar Ayub Khan

## 工業・生産相

Dr. Khalid Maqbool Siddiqui (MQM)<sup>2)</sup>

## 食糧・農業・家畜相

Mian Abdul Sattar Khan Laleka

## 商業相

Mohammad Ishaque Dar

石油・天然資源相 Chaudhry Nisar Ali Khan

水利・電力相 Raja Nadir Pervaiz Khan

情報・報道開発相 Syed Mushahid Hussain

人口福祉相 Syeda Abida Hussain

宗教問題・喜捨税・十分の一税・少数宗徒相

Raja Muhammad Zafar-ul-Haq

カシミール問題・北方地域・土侯国・辺境地域相

Malik Abdul Majeed 退役陸軍中將

## 議会問題相

Mian Muhammad Yasin Khan Watoo

## 法務・司法相

Khalid Anwar

通信相 Muhammad Azam Khan Hoti (ANP)<sup>3)</sup>

鉄道相 Sardar Muhammad Yaqub Khan Nasir

教育相 Syed Ghouse Ali Shah

保健相 Makhdoom Muhammad Javed Hashmi

文化・スポーツ・観光・青年問題相兼労働・

人材・海外パキスタン人相

Sheikh Rashid Ahmad

## 連邦大臣級＝閣僚級

## 首相特別補佐官

Anwar Zahid

## 首相付政策実施・監査委員会委員長

Chaudhry Abdul Ghafoor

計画委員会副委員長 Dr. Hafeez Pasha

民営化委員会委員長 Khawaja Muhammad Asif

国家福祉評議会委員長 Mahmud Ali

イスラマバード国際イスラーム大学学長

Malik Meraj Khalid

名誉無任所パキスタン大使

Syed Sharifuddin Pirzada

## 國務大臣 (Minister of State, 閣外相)

外務担当 Muhammad Siddique Khan Kanju

水利・電力担当

Haleem Ahmad Siddiqui 退役陸軍大尉

環境・地方自治体・農村開発担当

Syed Ahmed Mehmud

住宅・公共事業担当 Syed Asghar Ali Shah

女性・社会福祉・特殊教育担当

Ms. Tehmina Daultana

## 國務大臣級＝閣外相級

パキスタン国際航空会社 (PIAC) 会長

Syed Khaqan Abbasi

連邦土地委員会委員長

Chaudhery Muhammad Zaman

避難民財政局長官

Qayyum Nizami

北方地域行政副長官

Pir Karam Ali Shah

投資局局長

Humayun Akhtar

2. 両院議長<sup>1)</sup>

上院議長

Wasim Sajjad

国民議会 (下院) 議長

Elahi Bux Soomro

## 3. 最高裁判所長官

Sajjad Ali Shah<sup>4)</sup>

Ajmal Mian

## 4. 中央銀行総裁

Mohammad Yaqub

## 5. 州知事および州首相

パンジャブ州

州知事

Tariq Rahim

州首相

Mian Shahbaz Sharif

シンド州

州知事

Kemal Azfar

州首相

Liaqat Ali Jatoi

パキスタン

北西辺境州

州知事 Arif Bungash 退役陸軍准将

州首相 Sardar Mehtab Ahmad Khan Abbasi

バローチスタン州

州知事 Shahzada Mian Gul Aurangzeb

州首相 Sardar Akhtar Mengal (BNP)<sup>5)</sup>

6. 国 軍

統合参謀本部議長

Jehangir Karamat陸軍大将(兼務)

陸軍参謀長 Jehangir Karamat大将

海軍参謀長 Fasih Bokhari大将

空軍参謀長 Parvaiz Mehdi Qureshi大将

(注) 1)1998年1月1日現在。2)MQM(政  
党名は③参照)。3)ANP(③参照)。4)  
1997年12月1日現在。5)BNP(③参照)。

③ 主要政党

PML-N(Pakistan Muslim League-Nawaz

パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派)

Mian Mohammad Nawaz Sharif 党首

PPP(Pakistan People's Party

パキスタン人民党)

Benazir Bhutto 党首

MQM(Muttahida Qaumi Movement

連合民族運動党)

Altaf Hussain 党首

ANP(Awami National Party 大衆国民党)

Ajamal Khattak 党首

BNP(Balochistan National Party

バローチスタン国民党)

Sardar Ataullah Khan Mengal 党首

Jl(Jamaat-I-Islam イスラーム協会)

Kazi Hussain Ahmad 会長



1 基礎統計

|                | 1992/93 | 1993/94 | 1994/95 | 1995/96 | 1996/97 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人 口 (100万人)    | 120.83* | 124.45* | 128.01* | 131.64* | 135.28* |
| 労働力人口(同上)      | 33.68   | 34.69   | 35.15   | 36.14   | 37.15   |
| 消費者物価上昇率 (%)   | 9.83    | 11.27   | 13.02   | 10.79   | 11.80   |
| 失業率 (%)        | 4.73    | 4.84    | 5.37    | 5.37    | 5.37    |
| 為替レート(1ドル=ルピー) | 25.96   | 30.16   | 30.85   | 33.57   | 38.99   |

(注) 各年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年1月1日現在の数値、その他は各年度平均値。\* =推定。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 1996-97*; 同 *Economic Survey 1996-97: Statistical Supplement*.

2 支出別国民総生産

(単位:100万ルピー)

|            | 1992/93   | 1993/94   | 1994/95   | 1995/96 <sup>1)</sup> | 1996/97 <sup>2)</sup> |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 消費支出       | 1,145,659 | 1,310,738 | 1,586,182 | 1,862,848             | 2,162,432             |
| 政  府       | 174,680   | 189,102   | 219,125   | 268,098               | 309,455               |
| 民  間       | 970,979   | 1,121,636 | 1,367,057 | 1,594,750             | 1,852,977             |
| 総固定資本形成    | 256,644   | 280,877   | 318,308   | 369,113               | 416,724               |
| 在庫増減       | 21,100    | 24,600    | 28,200    | 35,200                | 39,000                |
| 財・サービス輸出   | 217,372   | 254,187   | 311,795   | 358,371               | 431,982               |
| 財・サービス輸入   | 299,146   | 297,305   | 362,414   | 454,276               | 546,887               |
| 国内総生産(GDP) | 1,341,629 | 1,573,097 | 1,882,071 | 2,171,256             | 2,503,251             |

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (1980/81年度価格)

(単位:100万ルピー)

|            | 1992/93               | 1993/94 | 1994/95 | 1995/96 <sup>1)</sup> | 1996/97 <sup>2)</sup> |
|------------|-----------------------|---------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 農業・漁業・林業   | 118,795               | 125,005 | 133,215 | 140,240               | 141,223               |
| 鉱業・採石      | 2,642                 | 2,765   | 2,646   | 2,833                 | 2,891                 |
| 製造業        | 89,889                | 94,734  | 98,228  | 102,554               | 104,381               |
| 建設業        | 20,701                | 21,040  | 21,253  | 21,944                | 22,475                |
| 電気・ガス・水道   | 17,897                | 18,464  | 21,572  | 21,601                | 24,101                |
| 運輸・通信      | 50,333                | 52,174  | 53,342  | 54,683                | 57,435                |
| 卸売・小売      | 81,016                | 83,340  | 87,245  | 92,613                | 95,078                |
| 金融・保険・不動産  | 38,004                | 40,990  | 43,284  | 46,119                | 48,007                |
| 行政サービス・国防  | 33,295                | 33,759  | 34,814  | 35,917                | 37,194                |
| その他サービス    | 38,708                | 41,236  | 43,929  | 46,798                | 49,854                |
| 国内総生産(GDP) | 491,325               | 513,635 | 540,528 | 565,302               | 582,639               |
| GDP成長率(%)  | 2.3                   | 4.5     | 5.2     | 4.6                   | 3.1                   |
| 海外純要素所得    | 3,734 <sup>1)</sup>   | 1,319   | 4,031   | -1,849                | -5,837                |
| 国民総生産(GNP) | 495,059 <sup>1)</sup> | 514,954 | 544,559 | 563,453               | 576,802               |

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

|                              | 1993/94 |         | 1994/95 |         | 1995/96 |         | 1996/97* |         |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|
|                              | 輸出      | 輸入      | 輸出      | 輸入      | 輸出      | 輸入      | 輸出       | 輸入      |
| OECD諸国                       | 123,327 | 134,476 | 147,160 | 155,658 | 163,053 | 194,810 | 194,166  | 223,515 |
| アメリカ                         | 29,502  | 27,367  | 40,600  | 30,111  | 45,692  | 35,574  | 57,629   | 55,966  |
| 日本                           | 16,460  | 30,407  | 16,753  | 30,667  | 19,544  | 42,653  | 18,700   | 40,137  |
| その他                          | 77,365  | 76,702  | 89,807  | 114,880 | 97,817  | 116,583 | 117,837  | 127,412 |
| イスラーム諸国会議<br>機構(OIC)諸国       | 28,134  | 53,922  | 32,316  | 94,880  | 37,961  | 88,892  | 38,272   | 120,863 |
| アラブ連盟諸国<br>経済協力機構<br>(ECO)諸国 | 24,329  | 48,014  | 23,076  | 58,067  | 27,104  | 77,180  | 31,253   | 104,472 |
| その他                          | 2,034   | 5,127   | 5,794   | 8,059   | 6,837   | 8,810   | 3,070    | 13,958  |
| その他                          | 1,771   | 781     | 3,446   | 2,310   | 4,020   | 2,902   | 3,949    | 2,433   |
| 南アジア地域協力連合<br>(SAARC)諸国      | 6,475   | 4,174   | 8,514   | 4,485   | 7,786   | 5,920   | 8,293    | 11,163  |
| その他                          | 47,563  | 65,678  | 63,183  | 92,313  | 85,941  | 107,953 | 84,582   | 109,460 |
| 合計                           | 205,499 | 258,250 | 251,173 | 320,892 | 294,741 | 397,575 | 325,313  | 465,001 |

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

|           | 1992/93 | 1993/94 | 1994/95 | 1995/96 <sup>1)</sup> | 1996/97 <sup>2)</sup> |
|-----------|---------|---------|---------|-----------------------|-----------------------|
| 貿易収支      | -3,267  | -2,000  | -2,537  | -3,704                | -3,328                |
| 輸出(F.O.B) | 6,782   | 6,685   | 7,759   | 8,311                 | 8,090                 |
| 輸入(F.O.B) | -10,049 | -8,685  | -10,296 | -12,015               | -11,418               |
| 貿易外収支     | -2,748  | -2,355  | -2,384  | -3,249                | -3,810                |
| 移転収支      | 2,327   | 2,390   | 2,437   | 2,378                 | 2,951                 |
| 経常収支      | -3,688  | -1,965  | -2,484  | -4,575                | -4,187                |
| 資本収支      | 3,073   | 3,471   | 2,797   | 4,195                 | 2,932                 |
| 民間(長期)収支  | 1,251   | 1,368   | 1,630   | 1,534                 | 1,267                 |
| 民間(短期)収支  | -76     | 590     | 95      | 1,147                 | 184                   |
| 公共収支      | 1,898   | 1,513   | 1,072   | 1,514                 | 1,481                 |
| 誤差脱漏      | 26      | 79      | -75     | -51                   | 233                   |
| 総合収支      | -589    | 1,585   | 238     | -431                  | -1,022                |

(注) 1)修正値。2)暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

|                | 1993/94 | 1994/95 | 1995/96 <sup>1)</sup> | 1996/97 <sup>2)</sup> | 1997/98 <sup>3)</sup> |
|----------------|---------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 連邦政府・全4州総財源    | 270,734 | 317,932 | 380,260               | 388,248               | 462,119               |
| 連邦政府・全4州総支出    | 364,913 | 428,284 | 518,099               | 543,106               | 610,002               |
| 連邦政府・全4州財政赤字総計 | 92,179  | 105,352 | 137,839               | 154,858               | 147,883               |
| 赤字補填手段         |         |         |                       |                       |                       |
| 海外借入           | 24,624  | 29,319  | 28,586                | 18,801                | 30,249                |
| 国内非銀行借入        | 55,048  | 49,927  | 56,980                | 48,813                | 59,716                |
| 銀行制度/赤字財政      | 12,507  | 26,106  | 52,273                | 88,844                | 57,918                |

(注) 財政年度は7月1日～6月30日。1)修正値。2)暫定値。3)予算。  
(出所) 表1に同じ。